

大分県地域強靱化計画見直しの概要

第1章 地域強靱化計画の基本的考え方

<4つの基本目標>

- ①人命の保護
- ②県・社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持
- ③県民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- ④迅速な復旧復興

<基本的な方針等>

- ・災害に強い県土づくり、経済社会システムや地域間ネットワークの強化
 - ・官民連携による「自助」「共助」「公助」、ハード対策とソフト対策の適切な組合せ
 - ・既存施設の有効活用、コミュニティ機能の向上
 - ・**気候変動等による気象の変化を踏まえた施策の重点化**
 - ・**先端技術の積極的活用**
- 等

第2章 脆弱性評価

- ・南海トラフ地震や集中豪雨など大規模自然災害を想定し、**38**の起きてはならない最悪の事態と、**12**の施策分野を設定

<起きてはならない最悪の事態（追加した3項目）>

- ・**劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被害者の健康状態の悪化・死者の発生**
- ・**災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態**
- ・**防災施設の長期間にわたる機能不全**

第3章 地域強靱化の推進方針

- ・**12**の施策分野（7つの個別施策分野、**5**つの横断的分野）の推進方針を記載

<7つの個別施策分野>

- ①行政機能／警察・消防等
- ②住宅・都市／環境
- ③保健医療・福祉
- ④エネルギー／情報通信／産業構造
- ⑤交通・物流
- ⑥農林水産
- ⑦国土保全

<5つの横断的分野>

- (A)リスクコミュニケーション
- (B)地域の生活機能の維持・地域の活性化
- (C)**防災教育・人材育成**
- (D)老朽化対策
- (E)**先端技術の活用**

第4章 計画の推進と不断の見直し

- ・概ね5年ごとに見直し
- ・年次計画による進捗管理とPDCAサイクル
- ・プログラムの重点化
- ・市町村計画の策定を支援
- ・**国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の活用**

※ **下線** は見直し部分

見直しのポイント

○ 災害に強い強靱な県土づくり

- ・自然災害の頻発化・激甚化や、先端技術の広がり、社会資本の急速な老朽化の進行などを踏まえた強靱な県土づくりの推進に向けて見直す

- ① 近年の災害から得られた知見の反映
- ② 社会情勢の変化等を踏まえた反映
- ③ 災害時に必要なインフラ整備、耐震対策・老朽化対策、BCPの普及など

新規・拡充する主な取組

① 近年の災害から得られた知見の反映

○ 気候変動の影響を踏まえた治水対策

- ・最新の雨量統計の解析結果を踏まえた抜本的な治水対策の推進
- ・河川内樹木伐採や河床掘削の推進強化
- ・河川沿いの人工林の間伐や広葉樹林化など災害に強い森林づくりの推進
- ・作成した洪水浸水想定区域図等を踏まえたハザードマップ作成支援など、防災情報の発信強化

○ 被災者等の健康・避難生活環境の確保

- ・災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)の体制整備・強化
- ・災害派遣医療チーム(DMAT)の隊員養成への取組継続とともに研修・訓練による機能強化
- ・避難所運営マニュアル策定及び運営訓練の推進

② 社会情勢の変化等を踏まえた反映

○ 先端技術の活用

- ・ドローンによる発災直後の情報収集や公共インフラ施設の点検
- ・産学官連携のもと、防災・減災に必要とされる多種多様なデータを統合・分析するプラットフォームの構築を推進

○ 地域のリーダー等の人材育成、防災教育の充実

- ・土砂災害警戒区域等の警戒避難体制整備、地域の実情に応じた避難訓練や防災教育
- ・防災モニター制度による災害情報の共有及び避難行動促進の支援

③ 災害時に必要なインフラ整備、耐震対策・老朽化対策、BCPの普及

○ 災害時に必要なインフラ整備や耐震対策・老朽化対策

- ・「豊の国ハイパーネットワーク」の老朽化設備の計画的更新
- ・大分工業用水道の給水ネットワークを活用した詳細点検・補修の実施

○ BCPの普及

- ・大規模災害が事業に及ぼす影響を事前に想定した企業のBCP策定を支援
- ・大分県業務継続計画(本庁版BCP・地域版BCP)の不断の見直し

主な指標

- ① 近年の豪雨実績を反映させた治水対策着手箇所数、大分DMAT隊員登録者数
 - ② 県民安全・安心メール及び防災アプリの登録者数、自主防災組織避難訓練等実施率、防災士資格取得者数
 - ③ 緊急輸送道路における橋梁耐震化率(平成8年より古い基準により設計されたもの)、大企業及び中小企業のBCPの策定割合
- 等 (全76指標)